



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 西部電気工業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1937 URL http://www.seibu-denki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 一巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 猿渡 徳一 (TEL) 092-418-3111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54,018	△7.5	363	△81.3	677	△69.2	454	△61.7
26年3月期	58,368	10.7	1,946	24.7	2,200	21.3	1,184	24.8
(注) 包括利益	27年3月期 1,259百万円 (△21.8%)		26年3月期 1,611百万円 (18.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	完成工事高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.51	—	1.8	1.5	0.7
26年3月期	53.49	—	4.8	5.0	3.3
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 一百万円		26年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,563	28,011	59.0	1,188.23
26年3月期	45,679	27,044	55.6	1,146.58
(参考) 自己資本	27年3月期 26,307百万円		26年3月期 25,387百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	530	△1,780	△319	2,556
26年3月期	1,801	△1,253	△297	4,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	332	28.0	1.4
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	332	73.1	1.3
28年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		55.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,600	△4.5	700	92.7	950	40.2	600	32.1	27.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	23,138,400株	26年3月期	23,138,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	998,604株	26年3月期	996,306株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,140,818株	26年3月期	22,143,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,924	△6.6	189	△89.1	524	△74.4	399	△63.4
26年3月期	50,257	13.6	1,744	34.4	2,047	27.5	1,090	21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.03	—
26年3月期	49.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,871	24,076	65.3	1,087.49
26年3月期	36,780	23,250	63.2	1,050.05

(参考) 自己資本 27年3月期 24,076百万円 26年3月期 23,250百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	26
(1) 受注高及び完成工事高の状況	26
(2) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

①当連結会計年度の業績全般に関する分析

国内経済は、政府による経済政策の一体的推進や円安による輸出関連企業の収益改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

情報通信分野におきましては、固定通信市場での光サービスの利用拡大と合わせ、携帯市場におけるスマートフォンやLTE等の超高速モバイル通信の普及・拡大、更にはICTインフラを活用した各種サービスの展開等が進展しましたが、当社グループの主要事業であります情報通信工事業におきましては、通信事業者間の熾烈なシェア競争によるコスト低減等もあり、取り巻く環境は厳しい状況にあります。また、再生可能エネルギーの買取制度見直しによる太陽光関連ビジネスの減少等、情報通信分野以外の事業においても、先行きが不透明な状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループはソリューション事業及びその他事業における受注の確保・拡大、新たなビジネスの展開等に取り組むとともに、安全・品質の確保、人材育成の強化、各種システム化による業務の効率化等を推進し、経営基盤の強化に努めてまいりました

当連結会計年度の業績は、情報通信工事業の工事量の減少やソリューション事業・その他事業における大型工事の減少などにより、受注高は510億5千1百万円（前期比86.9%）、完成工事高は540億1千8百万円（前期比92.5%）となりました。

損益につきましては、完成工事高の減少及び工事原価率の上昇により、営業利益は3億6千3百万円（前期比18.7%）、経常利益は6億7千7百万円（前期比30.8%）、当期純利益は4億5千4百万円（前期比38.3%）となりました。

②当連結会計年度のセグメントの業績に関する分析

・情報通信工事業

既設通信設備の整備工事や移動体の基地局建設工事等の受注減により、受注高は383億7千5百万円（前期比89.1%）、完成工事高は405億2千9百万円（前期比92.1%）となりました。

・ソリューション事業

消費税増税前の駆け込み需要の反動による上期受注の伸び悩みや大型案件の受注減などにより、受注高は57億7千8百万円（前期比93.5%）、完成工事高は59億2千1百万円（前期比92.4%）となりました。

・その他

オフィスビルやマンション等の大型設備工事、太陽光発電設備の受注減などにより、受注高は68億9千7百万円（前期比72.7%）、完成工事高は75億6千7百万円（前期比95.3%）となりました。

<次期の見通し>

国内の景気は、政府経済政策の更なる推進等により、雇用・所得環境の改善、輸出や生産の増加、企業収益の改善が見込まれ、引き続き回復に向かっていくものと想定されます。

当社グループの主要事業領域である情報通信分野におきましては、地域活性化をはじめ、安心・安全、医療・介護等様々な分野におけるICTサービスの重要性が益々高まるとともに、光アクセスの「サービス卸し」のスタートに伴う多種多様なサービスの展開が期待される一方、光新設工事への影響や通信事業者間における熾烈な顧客獲得競争等によるコスト低減、ソリューション事業をはじめとする各事業における競争激化等、引き続き厳しい状況が想定されます。

このような経営環境の中、情報通信工事業におきましては、進捗管理の徹底や各種システムの積極的活用を推進し、業務の効率化及び生産性の向上を図るとともに、ソリューション事業及びその他事業におきましては、既存分野及び新たなビジネス分野における受注拡大等に取り組み、完成工事高及び利益の確保・拡大を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、完成工事高は516億円（前期比95.5%）、営業利益は7億円（前期比192.7%）、経常利益は9億5千万円（前期比140.2%）、当期純利益は6億円（前期比132.1%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ32億5千5百万円減少し、227億2千2百万円となりました。これは、未成工事支出金が3億2千万円増加しましたが、現金及び預金が18億7千万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が13億4千4百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千9百万円増加し、218億4千1百万円となりました。これは、投資有価証券が9億3千3百万円増加、新社屋の建設などにより有形固定資産が11億1千9百万円増加したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ11億1千5百万円減少し、445億6千3百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17億2千7百万円減少し、113億1千5百万円となりました。これは、工事未払金等が13億3千8百万円減少、未払法人税等が4億3千6百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円減少し、52億3千7百万円となりました。これは、繰延税金負債が4億5千2百万円増加しましたが、借入金が2億3千9百万円減少、退職給付に係る負債が5億5千4百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ20億8千2百万円減少し、165億5千2百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億6千7百万円増加し、280億1千1百万円となりました。これは、利益剰余金が1億6千9百万円増加、その他有価証券評価差額金が7億2千1百万円増加したことなどが主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億6千9百万円減少し、25億5千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5億3千万円（前連結会計年度は18億1百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億3千6百万円、減価償却費9億7千8百万円、売上債権の減少額13億4千4百万円であり、支出の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少額4億3千5百万円、仕入債務の減少額13億3千8百万円、法人税等の支払額8億2千1百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、17億8千万円（前連結会計年度は12億5千3百万円の支出）となりました。これは、定期預金の払戻による収入4億9千2百万円、有形固定資産の売却による収入3億4千3百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出22億6千8百万円、無形固定資産の取得による支出2億6千8百万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億1千9百万円（前連結会計年度は2億9千7百万円の支出）となりました。これは、短期借入金が10億円増加、長期借入金が5億3千3百万円増加しましたが、長期借入金の返済による支出15億1千2百万円、配当金の支払額3億3千2百万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	51.3	54.4	56.9	55.6	59.0
時価ベースの自己資本比率	18.1	18.7	21.7	22.9	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.5	1.4	2.6	2.7	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	97.1	704.8	299.4	224.2	60.9

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

- ・自己資本比率・・・・・・・・・・自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ・・・・・・・・キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視し、徹底した効率化施策の推進、財務体質の更なる向上により、安定した株主配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、長期的かつ安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、既に5円の間配当を実施していることから、年間配当は15円となります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり15円（うち中間配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

通信事業者の設備投資の動向が、当社グループの完成工事高及び利益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月24日提出）における「企業集団の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に未来を先見し、卓越する技術力と不断の挑戦により、豊かな社会づくりに貢献します」との経営理念のもと、安全で高品質な商品・サービスを提供することにより、お客様から高い信頼をいただき、より強固で安定した経営基盤を確立していきます。

また、法令順守や社会貢献活動などについても、社会の一員としての役割を自覚し、誠実且つ積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、受注の拡大と生産性の向上や原価低減などによるコスト競争力の強化に取り組み、利益・利益率の改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安全で高品質な商品・サービスの提供、各種業務改善施策の展開による生産性の向上、既存事業での収益確保と新しいビジネス分野での収益拡大、グループ各社との連携強化などに取り組み、グループ経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報通信分野においては、地域活性化など、ICTサービスのあらゆる分野での浸透やWi-Fi基盤の整備等がさらに拡大する一方、通信事業者間での熾烈な競争によるコスト低減、さらには、景気回復にともなう工事従事者の流動化、材料の値上げ等が一部に見受けられるなど、通信建設事業者における経営環境は引き続き厳しい状況が想定されます。

当社グループは、このような経営環境に対し、既存事業での収益の確保・拡大はもとより、新たなビジネス分野での収益拡大に取り組むとともに、人材育成の強化、システム化の推進等による生産性の向上、原価管理の徹底、K A I Z E N活動を通じた業務効率化など、各種業務改善施策を積極的に展開し、収益構造のさらなる改善及び財務体質の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761	2,890
受取手形・完成工事未収入金等	14,932	13,588
リース投資資産	2,082	1,619
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,035	2,355
商品	357	460
材料貯蔵品	531	240
繰延税金資産	381	309
その他	299	624
貸倒引当金	△54	△18
流動資産合計	25,977	22,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,630	※2 9,676
機械、運搬具及び工具器具備品	8,301	8,589
土地	※2 7,713	※2 7,636
建設仮勘定	409	7
減価償却累計額	△11,173	△10,909
有形固定資産合計	13,880	15,000
無形固定資産	470	604
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,835	※1 5,768
繰延税金資産	170	152
その他	553	514
貸倒引当金	△146	△137
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	5,351	6,237
固定資産合計	19,702	21,841
資産合計	45,679	44,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,303	5,964
短期借入金	※2 3,465	※2 3,725
未払法人税等	463	27
未成工事受入金	162	227
賞与引当金	796	631
役員賞与引当金	11	6
工事損失引当金	56	55
その他	783	676
流動負債合計	13,042	11,315
固定負債		
長期借入金	※2 1,361	※2 1,121
繰延税金負債	630	1,082
役員退職慰労引当金	40	46
退職給付に係る負債	2,583	2,028
その他	977	958
固定負債合計	5,592	5,237
負債合計	18,635	16,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,275	21,444
自己株式	△494	△495
株主資本合計	24,340	24,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,266	1,988
退職給付に係る調整累計額	△219	△190
その他の包括利益累計額合計	1,046	1,798
少数株主持分	1,656	1,703
純資産合計	27,044	28,011
負債純資産合計	45,679	44,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
完成工事高	58,368	54,018
完成工事原価	※7 53,955	※7 51,217
完成工事総利益	4,413	2,800
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,466	※1,※2 2,437
営業利益	1,946	363
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	110	123
受取地代家賃	81	75
投資事業組合運用益	26	65
その他	38	58
営業外収益合計	268	332
営業外費用		
支払利息	7	7
賃借料	2	5
その他	3	4
営業外費用合計	14	17
経常利益	2,200	677
特別利益		
固定資産売却益	※3 286	※3 208
負ののれん発生益	49	-
特別利益合計	336	208
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 4
固定資産除却損	※5 19	※5 45
減損損失	※6 266	※6 -
投資有価証券評価損	1	-
投資損失引当金繰入額	60	-
特別損失合計	348	49
税金等調整前当期純利益	2,188	836
法人税、住民税及び事業税	725	76
法人税等調整額	242	252
法人税等合計	968	328
少数株主損益調整前当期純利益	1,220	508
少数株主利益	35	54
当期純利益	1,184	454

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,220	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	721
退職給付に係る調整額		29
その他の包括利益合計	391	751
包括利益	1,611	1,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,575	1,205
少数株主に係る包括利益	35	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,600	1,959	20,423	△493	23,489	875	—	875	1,681	26,046
会計方針の変更による累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	1,959	20,423	△493	23,489	875	—	875	1,681	26,046
当期変動額										
剰余金の配当			△332		△332					△332
当期純利益			1,184		1,184					1,184
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						391	△219	171	△25	146
当期変動額合計	—	—	852	△1	851	391	△219	171	△25	997
当期末残高	1,600	1,959	21,275	△494	24,340	1,266	△219	1,046	1,656	27,044

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,600	1,959	21,275	△494	24,340	1,266	△219	1,046	1,656	27,044
会計方針の変更による累積的影響額			47		47					47
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	1,959	21,322	△494	24,388	1,266	△219	1,046	1,656	27,091
当期変動額										
剰余金の配当			△332		△332					△332
当期純利益			454		454					454
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						721	29	751	47	798
当期変動額合計	—	—	122	△1	120	721	29	751	47	919
当期末残高	1,600	1,959	21,444	△495	24,509	1,988	△190	1,798	1,703	28,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,188	836
減価償却費	901	978
減損損失	266	-
負ののれん発生益	△49	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△267	△159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△45
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	60	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	△165
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,813	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,243	△435
受取利息及び受取配当金	△121	△132
支払利息	7	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,392	1,344
リース投資資産の増減額 (△は増加)	757	462
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	22	△132
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,675	△1,338
未払金の増減額 (△は減少)	△132	△112
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	36	65
その他	24	58
小計	2,457	1,228
利息及び配当金の受取額	121	132
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△769	△821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801	530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△292	△191
定期預金の払戻による収入	342	492
有価証券の取得による支出	△3,000	-
有価証券の売却による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,521	△2,268
有形固定資産の売却による収入	507	343
無形固定資産の取得による支出	△230	△268
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	△51	-
貸付金の回収による収入	10	10
子会社の自己株式の取得による支出	△2	-
その他の支出	△87	△50
その他の収入	72	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253	△1,780

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	1,000
長期借入れによる収入	775	533
長期借入金の返済による支出	△1,730	△1,512
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△332	△332
少数株主への配当金の支払額	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	△319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250	△1,569
現金及び現金同等物の期首残高	3,875	4,126
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,126	※ 2,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が73百万円減少し、利益剰余金が47百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	181百万円	181百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	85百万円	87百万円
土地	1,323百万円	1,307百万円
計	1,409百万円	1,395百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	559百万円	1,481百万円
長期借入金	460百万円	524百万円
計	1,020百万円	2,006百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
熊本城観光交流サービス㈱	74百万円	70百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	833百万円	798百万円
賞与引当金繰入額	74百万円	60百万円
退職給付費用	51百万円	47百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	26百万円	33百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	0百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	6百万円	5百万円
土地	276百万円	203百万円
計	286百万円	208百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	4百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	14百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	14百万円	5百万円
撤去費用等	3百万円	26百万円
計	19百万円	45百万円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
熊本県上益城郡嘉島町	賃貸用資産	土地	229百万円
熊本県熊本市南区城南町	賃貸用資産	土地	37百万円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、事業部別、地域別等の区分を基礎に、資産と対応して収支が把握できる単位でグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸用資産等については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産について、事業所の廃止決定に伴い賃貸用資産への用途変更を行った結果、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額266百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

※7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
56百万円	55百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400	—	—	23,138,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	994,026	2,280	—	996,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	221	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	110	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400	—	—	23,138,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,306	2,298	—	998,604

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,298株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	221	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	110	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,761百万円	2,890百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△635百万円	△334百万円
現金及び現金同等物	4,126百万円	2,556百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能でかつ取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービスの種類別、拠点別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別、拠点別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては、集約し「情報通信工事業」、「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

なお、平成25年7月の組織再編に伴い、従来「その他」に区分しておりました土木事業について「情報通信工事業」に変更しております。組織再編による報告セグメントの変更はありません。

当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント情報は、組織再編後のセグメントに基づき作成したものを開示しております。

情報通信工事業	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバー等通信ケーブル工事、ネットワーク工事、移動通信工事などの設計・施工・保守 電線共同溝工事等の土木工事 情報通信資材・器具工具の販売
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> LAN/WAN等ネットワーク、情報セキュリティシステム及び光IP電話設備の構築 ソフトウェアの開発・保守・メンテナンス及びIT商品の総合コンサルタント等のトータルソリューション

2 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、主に営業利益（本社費用を除く）をベースとした数値であります。セグメント間の内部完成工事高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリューション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への 完成工事高	44,016	6,406	50,423	7,944	58,368	—	58,368
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	76	36	113	616	729	△729	—
計	44,092	6,443	50,536	8,561	59,097	△729	58,368
セグメント利益	5,232	9	5,241	303	5,544	△3,598	1,946

(注) 1 その他には設備事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,598百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリューション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への 完成工事高	40,529	5,921	46,450	7,567	54,018	—	54,018
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	2	13	16	555	572	△572	—
計	40,532	5,935	46,467	8,123	54,590	△572	54,018
セグメント利益	3,270	△274	2,996	423	3,420	△3,056	363

(注) 1 その他には設備事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,056百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	29,226	情報通信工事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	27,334	情報通信工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、貸貸用資産に係る減損損失266百万円を計上しております。

なお、当該減損損失は全社費用に属するため報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,146円58銭	1,188円23銭
1株当たり当期純利益	53円49銭	20円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	27,044	28,011
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,387	26,307
差額の主な内訳		
うち少数株主持分	1,656	1,703
普通株式の発行済株式数(千株)	23,138	23,138
普通株式の自己株式数(千株)	996	998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,142	22,139

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,184	454
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,184	454
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,143	22,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122	1,486
受取手形	558	608
完成工事未収入金	12,846	11,446
売掛金	375	599
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,037	2,352
商品	22	96
材料貯蔵品	540	238
繰延税金資産	326	262
その他	178	463
貸倒引当金	△38	△5
流動資産合計	20,618	18,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,090	8,098
減価償却累計額	△3,813	△3,798
建物（純額）	3,276	4,299
構築物	832	870
減価償却累計額	△692	△631
構築物（純額）	140	238
機械及び装置	700	1,414
減価償却累計額	△204	△217
機械及び装置（純額）	496	1,196
車両運搬具	117	62
減価償却累計額	△111	△59
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	844	876
減価償却累計額	△686	△701
工具、器具及び備品（純額）	158	175
土地	5,967	5,890
リース資産	363	538
減価償却累計額	△135	△199
リース資産（純額）	227	339
建設仮勘定	409	7
有形固定資産合計	10,681	12,150
無形固定資産		
ソフトウェア	399	539
その他	27	27
無形固定資産合計	427	567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,472	5,393
関係会社株式	325	325
長期貸付金	6	5
従業員に対する長期貸付金	7	2
関係会社長期貸付金	81	77
破産更生債権等	131	132
長期前払費用	51	45
その他	164	159
貸倒引当金	△129	△129
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	5,052	5,953
固定資産合計	16,161	18,670
資産合計	36,780	36,871
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,057	4,565
買掛金	311	622
短期借入金	2,000	3,000
リース債務	56	74
未払金	448	211
未払法人税等	429	-
未成工事受入金	162	227
賞与引当金	689	526
工事損失引当金	56	55
その他	174	281
流動負債合計	10,386	9,565
固定負債		
長期借入金	1	0
リース債務	188	302
退職給付引当金	1,930	1,446
長期預り保証金	875	874
繰延税金負債	118	583
その他	29	22
固定負債合計	3,143	3,229
負債合計	13,529	12,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	1,667	1,667
その他資本剰余金	288	288
資本剰余金合計	1,955	1,955
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	371	390
別途積立金	13,095	13,095
繰越利益剰余金	5,080	5,176
利益剰余金合計	18,946	19,060
自己株式	△494	△495
株主資本合計	22,007	22,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,242	1,955
評価・換算差額等合計	1,242	1,955
純資産合計	23,250	24,076
負債純資産合計	36,780	36,871

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	50,257	46,924
完成工事原価	46,601	44,816
完成工事総利益	3,655	2,108
販売費及び一般管理費	1,911	1,918
営業利益	1,744	189
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	2	0
受取配当金	134	137
受取地代家賃	128	124
投資事業組合運用益	26	65
その他	26	32
営業外収益合計	320	362
営業外費用		
支払利息	11	19
賃借料	2	5
その他	3	3
営業外費用合計	17	28
経常利益	2,047	524
特別利益		
固定資産売却益	280	203
特別利益合計	280	203
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	15	44
減損損失	266	-
投資有価証券評価損	1	-
投資損失引当金繰入額	60	-
特別損失合計	344	48
税引前当期純利益	1,983	679
法人税、住民税及び事業税	639	21
法人税等調整額	252	258
法人税等合計	892	280
当期純利益	1,090	399

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本剰余金					利益剰余金					自己株式			株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	262	13,095	4,430	18,187	△493	21,250	856	22,106	
会計方針の変更による累積的影響額											-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	262	13,095	4,430	18,187	△493	21,250	856	22,106	
当期変動額														
剰余金の配当								△332	△332		△332		△332	
固定資産圧縮積立金の積立						108		△108						
当期純利益								1,090	1,090		1,090		1,090	
自己株式の取得										△1	△1		△1	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)												386	386	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	108	—	649	758	△1	757	386	1,143	
当期末残高	1,600	1,667	288	1,955	399	371	13,095	5,080	18,946	△494	22,007	1,242	23,250	

当事業年度 (自 平成26年 4 月1日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計	
	資本剰余金					利益剰余金					自己株式			株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	371	13,095	5,080	18,946	△494	22,007	1,242	23,250	
会計方針の変更による累積的影響額								47	47		47		47	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	371	13,095	5,128	18,993	△494	22,055	1,242	23,297	
当期変動額														
剰余金の配当								△332	△332		△332		△332	
固定資産圧縮積立金の積立						18		△18						
当期純利益								399	399		399		399	
自己株式の取得										△1	△1		△1	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)												713	713	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18	—	48	67	△1	66	713	779	
当期末残高	1,600	1,667	288	1,955	399	390	13,095	5,176	19,060	△495	22,121	1,955	24,076	

7. その他

(1) 受注高及び完成工事高の状況

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	10,368	78.9	9,438	69.7
		ソリューション事業	1,194	9.0	969	7.2
		計	11,562	87.9	10,407	76.9
	その他	1,585	12.1	3,127	23.1	
	合計	13,148	100.0	13,535	100.0	
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	43,086	73.4	38,375	75.2
		ソリューション事業	6,181	10.5	5,778	11.3
		計	49,268	83.9	44,154	86.5
	その他	9,486	16.1	6,897	13.5	
	合計	58,754	100.0	51,051	100.0	
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	44,016	75.4	40,529	75.0
		ソリューション事業	6,406	11.0	5,921	11.0
		計	50,423	86.4	46,450	86.0
	その他	7,944	13.6	7,567	14.0	
	合計	58,368	100.0	54,018	100.0	
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	9,438	69.7	7,284	68.9
		ソリューション事業	969	7.2	826	7.8
		計	10,407	76.9	8,111	76.7
	その他	3,127	23.1	2,457	23.3	
	合計	13,535	100.0	10,568	100.0	

平成25年7月の組織再編に伴い、従来「その他」に区分しておりました土木事業について「情報通信工事業」に変更しております。

なお、組織再編による報告セグメントの変更はありません。

当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント情報は、組織再編後のセグメントに基づき作成したものを開示しております。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成27年5月8日）公表しました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。